

メキシコ債券オープン(毎月分配型) 愛称「アミーゴ」 ～ 第11期分配金について～

追加型投信／海外／債券 ※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

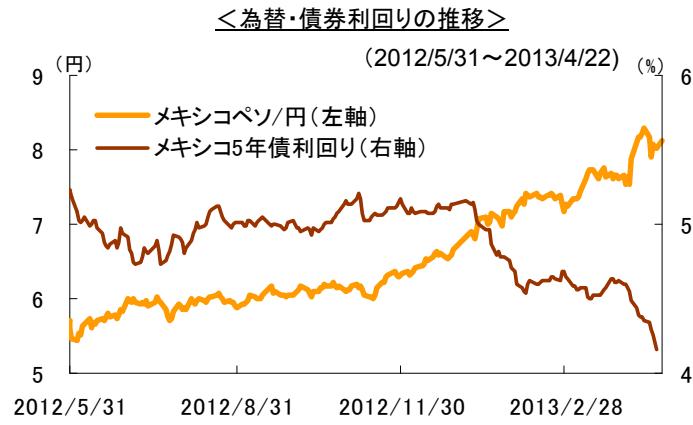
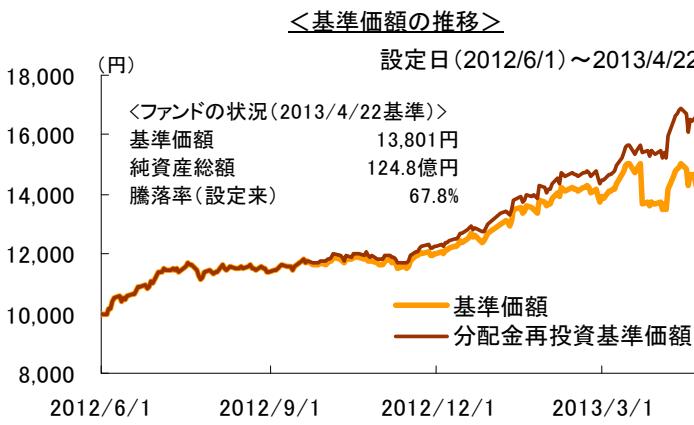
第11期の分配金(税引前、1万口当たり)を1,100円とすることを決定いたしました。

日頃より『メキシコ債券オープン(毎月分配型) 愛称「アミーゴ』』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。

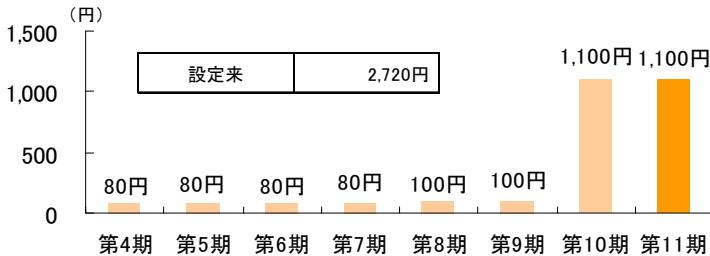
当ファンドでは4月22日に第11期の決算を行い、基準価額の水準、分配可能額(分配対象額)、市場動向等を総合的に勘案し、当期(第11期)の分配金を1,100円(税引前、1万口当たり)とすることを決定いたしました(くわしくは2ページのQ&Aをご覧ください)。

当ファンドは引き続き、メキシコペソ建ての債券に投資することで、利息収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用してまいります。

＜基準価額と分配金および為替・債券利回りの推移＞



＜分配金の推移＞



＜ご参考：為替と債券利回り＞

	2013/4/22	変化率(2012/5/31比)
メキシコペソ/円	8.13円	45.70%
	2013/4/19	変化幅(2012/5/30比)
メキシコ5年債利回り	4.16%	-1.04%

※5年債利回りは4/19まで表示

※メキシコペソ/円為替は投資信託協会発表の為替を使用

※メキシコ国債利回りの出所:Bloomberg

■基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※分配金は1万口あたりの金額(税引前)。※分配可能額(分配対象額)が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

1/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

<Q1:なぜ当期(第11期)の分配金を1,100円としたのですか?>

A. 主に基準価額上昇などを踏まえ、一時的に分配金を増額することが適当と判断したためです。

- 昨年より続いていた、メキシコ国債の価格上昇(利回り低下)、メキシコペソ高円安の動きは、世界的な景気減速懸念の後退や日銀の大規模な金融緩和等から、今年に入って加速しました。このため、当ファンドの基準価額は大幅に上昇し、4月19日時点の基準価額は14,657円、設定来騰落率(分配金再投資基準価額ベース)は65.0%となりました。
- 今年1月の第8期決算時には分配金を80円(1万口当たり、税引前:以下同)から100円に引き上げ、さらに第10期の分配金については一時的に分配金を1,100円に増額いたしましたが、第10期の決算以降も基準価額が上昇したことなどを踏まえ、当期(第11期)においても分配金を一時的に増額することが適当と判断いたしました。分配金額は第10期と同様に、第8期・第9期の分配金100円に一時的に1,000円を増額した1,100円とすることにいたしました。

<Q2:来期以降の分配金はどうなりますか?>

A. 前期・当期に増額した分配金は一時的なものであり、来期以降も1,100円の分配金が毎月継続するわけではありません。

- Q1の通り、前期(第10期)・当期(第11期)の分配金は基準価額の上昇などを踏まえて一時的に増額を決定したものであり、来期以降も1,100円の分配金が継続するわけではありません。
- 前期・当期の分配金1,100円については、第8期・第9期の分配金100円の継続性も考慮して決定しておりますが、今後の市場動向やファンドの運用状況等によっては、分配金の水準変更を行ったり、分配金が支払われない場合があります。今後も、基準価額の水準、分配可能額(分配対象額)、市場動向等を総合的に勘案し、決算期ごとに分配金を決定いたします。
- なお、今後も基準価額が大きく上昇した場合には、前期・当期のように分配金を一時的に増額することを検討いたしますが、市場動向やファンドの運用状況等を総合的に判断することによって、増額を行わないこともあります。

<「メキシコ債券マザーファンド」の資産内容(2013年3月末現在)>

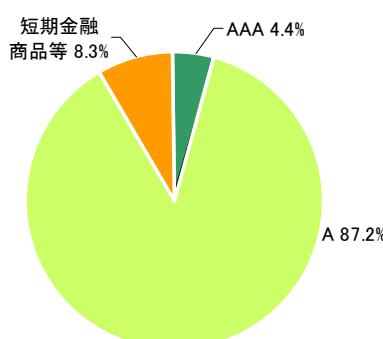
■資産特性

デュレーション	5.2年
直接利回り	6.3%
最終利回り	4.5%

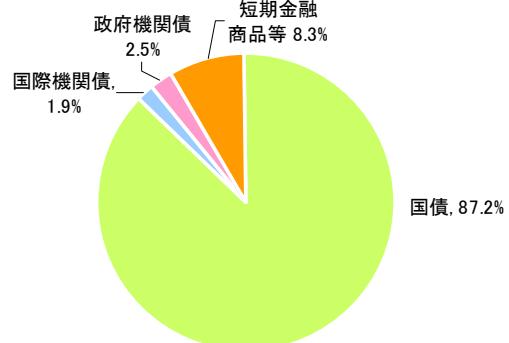
※ファンドの最終利回り及び直接利回りは実際の投資家利回りとは異なります。

※デュレーションとは債券価格の変動率を計る尺度で、ポートフォリオ全体のリスク管理にも利用されます。デュレーションが長いほど価格変動リスクが大きくなります。

■格付別構成



■債券種別構成



※格付けは、原則、S&P社、Moody's社の格付けを採用。複数社の格付けがある場合は、原則として高い方を採用。格付け記号の表記に当たっては、S&P社の表記方法で統一し掲載しています。

※比率は純資産総額対比(グラフの比率の合計が100%とならない場合があります)。

<メキシコ経済およびメキシコペソについて>

【メキシコ経済の見通し】

メキシコの国内景気はやや減速感が見られるものの、比較的底堅く推移しています。欧米の財政問題などの下方リスクは残りますが、潜在成長率を高めると期待されるペニヤニエト新政権による構造改革の進展や、米国の景気回復による輸出の増加が期待され、メキシコ経済は今後も堅調に推移すると予想されます。

【メキシコペソの見通し】

2012年の半ばより、メキシコペソは米ドルなどに対して堅調に推移しています。足元では、中国の2013年1-3月期の実質GDP成長率が市場の予想を下回ったことで世界的な景気減速が懸念され、ペソが下落した場面があったものの、1米ドル=12ペソ台前半での底堅い推移を続けています。対円では、4月4日に日銀が大規模な金融緩和策を打ち出したことで円が弱含み、1ペソ=8円台まで上昇しています。

メキシコ中央銀行は3月に0.5%の利下げを行ったものの、メキシコの金利は先進国対比で依然高水準であり、ペソが高金利通貨として選好されやすい状況は変化しないと考えております。中銀の政策スタンスから長期間の金利据置きが予想されること、メキシコの実体経済の好調さが評価されると思われることから、ペソは対円、対米ドルで底堅く推移すると思われます。

<今後の運用方針>

黒田新総裁の率いる日銀が打ち出した『量・質ともに次元の違う金融緩和』により、日本から海外へマネーが流出するとの連想が働き、海外でも債券高や株高をもたらすなど、世界的に流動性相場の様相を呈してきております。メキシコでは通貨高を抑制するため、再度利下げが行われるのではないかという疑惑から、債券市場の上昇が続いているおります。しかしながら、インフレについては3月の消費者物価指数が中銀のインフレ目標上限を突破するなど、メキシコ中銀自身も認めていた短期的な上振れリスクが具現化しつつあります。そのため、デュレーションについては5.5年前後を中心にコントロールして、金利リスクの抑制を継続する方針です。投資種別については引き続き、国債中心の種別構成としますが、割安な国債以外の種別も組み入れて、分散を図る計画です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

3/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

ご参考

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分基準価額は下がります。

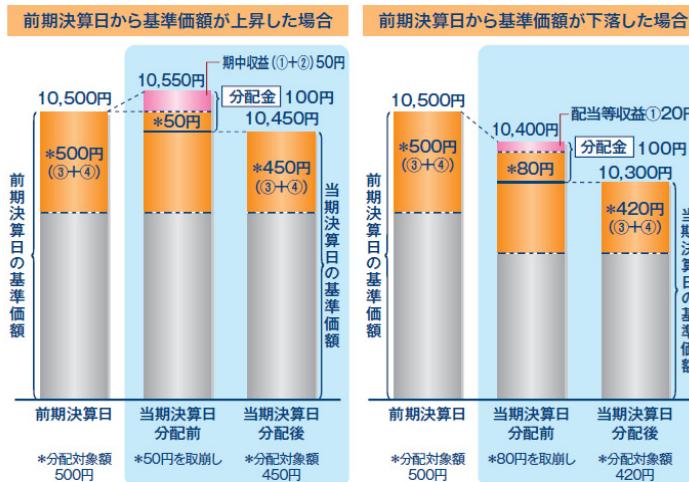
投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。

- この場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

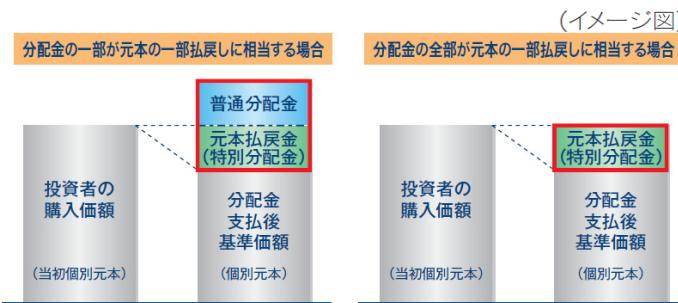


(イメージ図)

(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※左記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。
 普通分配金:個別元本(投資者のファンド購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
 (注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

＜ファンドの目的＞

当ファンドは、利息収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

＜ファンドの特色＞

1. メキシコ・ペソ建ての債券を主要投資対象とします。
2. メキシコの国債・政府機関債および国際機関債を中心に投資します。
3. 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。
 - ・決算日は毎月22日(休業日の場合は翌営業日)とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

＜投資リスク（くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください）＞

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■金利変動に伴うリスク ■信用リスク ■流動性リスク ■為替リスク ■カントリーリスク ■新興国への投資のリスク があります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

＜ファンドの費用（くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください）＞

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) 每日、信託財産の純資産総額に年率1.302%(税抜1.24%)を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- その他費用・手数料 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、毎日、信託財産の純資産総額に年率0.0105%(税抜0.0100%)以内の率を乗じて得た額とし、各定期期末または信託終了時に信託財産から支払われます。その他、有価証券売買時の売買委託手数料、それらに対する消費税等相当額、組入資産の保管費用等は、取引または請求のつど、信託財産から支払われます。これらの費用および当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおける信託財産で間接的にご負担いただく費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

＜お申込みメモ（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）＞

- 信託期間 平成24年6月1日から平成34年5月23日（約10年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 受付不可日 メキシコの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎月22日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 年12回の決算時に分配を行います。

＜投資信託に関する留意点＞

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

＜委託会社およびその他の関係法人＞

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社
次頁の販売会社一覧をご覧ください。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

6/7

FUND REPORT

2013年4月22日

臨時レポート

メキシコ債券オープン(毎月分配型)
愛称「アミーゴ」

＜販売会社一覧＞

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○		○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
百五証券株式会社(※2)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○		○	
株式会社三重銀行(※1)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第11号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○		○	

(※1)5月2日よりお取扱い開始となります。

(50音順)

(※2)5月13日よりお取扱い開始となります。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

7/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。